

平成29年11月宮崎県定例県議会

海外経済戦略対策特別委員会会議録

平成29年12月11日

場 所 第4委員会室

平成29年12月11日（月曜日）

午前9時58分開会

会議に付した案件

○概要説明

商工観光労働部、総合政策部、教育委員会

1. 海外との交流促進等について
2. 企業や大学等との連携によるグローバル産業人財育成の取組について
3. 学校教育における海外交流に関する取組について

○協議事項

1. 提言について
2. 次回委員会について
3. その他

出席委員（10人）

委員	長	中野	一則
副委員	長	日高	陽一
委員		星原	透
委員		後藤	哲朗
委員		二見	康之
委員		田口	雄二
委員		渡辺	創
委員		新見	昌安
委員		凶師	博規
委員		西村	賢

欠席委員（なし）

委員外議員（なし）

説明のため出席した者

商工観光労働部

商工観光労働部長	中田	哲朗
商工観光労働部次長	佐野	詔藏

観光経済交流局長	福嶋	清美
商工政策課長	小堀	和幸
企業振興課長	河野	譲二
食品・メディカル産業推進室長	柚木崎	千鶴子
雇用労働政策課長	外山	景一
観光推進課長	岩本	真一
オールみやぎ営業課長	中嶋	亮

総合政策部

産業政策課長	重黒木	清
--------	-----	---

教育委員会

学校政策課長	吉田	郷志
学校支援監	金子	文雄

事務局職員出席者

政策調査課主査	森田	恵介
政策調査課副主幹	花畑	修一

○中野委員長 それでは、ただいまから海外経済戦略対策特別委員会を開会いたします。

本日の委員会の日程についてであります、お手元に配付の日程（案）をごらんください。

本日は、まず商工観光労働部、総合政策部、教育委員会から、海外との交流に関する取り組みについて概要説明をいただき、質疑、意見交換を行います。

その後、委員会としての提言について及び次回委員会等について御協議をいただきます。

そして、昼食を挟み、午後から、12時30分出発ですが、宮崎日本大学高等学校を訪問し、海外との交流に関する取り組み状況について調査したいと思います。このように取り進めてよ

ろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中野委員長 それでは、そのように決定いたします。

では、執行部入室のため、暫時休憩いたします。

午前9時59分休憩

午前10時0分再開

○中野委員長 委員会を再開いたします。

本日は、商工観光労働部、総合政策部、教育委員会においでいただきました。

執行部の皆さんの紹介につきましては、お手元に配付の出席者配席表にかえさせていただきます。

それでは、執行部からの説明をお願いいたします。

○中田商工観光労働部長 おはようございます。商工観光労働部長の中田でございます。本日はどうぞよろしくをお願いいたします。

では、座って説明させていただきます。

本日は、お手元の配付資料の目次にありますとおり、海外との交流促進等についてなど、3項目について御説明させていただきたいと考えておりますが、現在、本県で取り組んでおりますみやぎグローバル戦略を推進していく上で、海外との多様な交流の促進やグローバル人材の育成に向けた取り組みが大変重要であると考えております。

詳細につきましては、それぞれ商工観光労働部、総合政策部、教育委員会の担当課長から説明いたしますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

私からは、以上でございます。

○中嶋オールみやぎ営業課長 オールみやぎ

き営業課でございます。

委員会資料の1ページをお開きください。

オールみやぎ営業課からは、海外との交流促進等について御説明させていただきます。

まず、1の海外との連携・多様な交流の促進、(1)の現状でございます。

県では、これまで東アジアを対象とした交流事業を実施しまして、国際交流の促進や海外からの要人受け入れ、また知事等の海外行政機関等への訪問を行うことによりまして、海外における人的ネットワークの強化・拡大に取り組んできたところでございます。

続いて、(2)の課題でございますが、みやぎグローバル戦略に基づきまして、東アジアに軸足を置きながら、世界市場もターゲットに、海外への展開や海外からの誘致を進めていくためには、経済分野だけではなく幅広い分野において、海外の自治体や民間団体など多様な主体との交流を進めながら、これまで培ってきた海外の人的ネットワークをさらに強化・拡大することによりまして、経済交流やグローバル人材の交流につなげていく取り組みが必要であると考えております。

これらの現状と課題を踏まえまして、(3)の県の主な取り組みとしましては、まず、国別に整理しておりますけれども、①の韓国におきましては、ソウル特別市との間で、飲食店や宿泊施設など、対象施設の割引を相互に行う「観光交流推進キャンペーン事業」や、本県と韓国の小中高生がホームステイ等による相互交流を行う「アンニョンハセヨ！少年少女国際交流事業」を行っているところでございます。

次に、②の台湾におきましては、文化やスポーツなどの分野で活動する民間団体同士の相互交流のきっかけづくりを行う「東アジア民間交

流促進事業」に取り組むとともに、ことしの2月10日に新竹県及び桃園市と友好交流協定を締結し、今後、さらなる交流を進めていくこととしております。

次に、③の香港におきましては、一昨年度に締結しました現地有力商社との連携協定に基づく県産品フェアを実施しているほか、現地財界の要人等をみやぎき大使に委嘱し、本県のPRを行っていただいているところでございます。

また、④シンガポールでは、昨年、現地日系デパートと締結した連携協定に基づき、県産品フェアを実施しており、さらにその下の黒ポツになります。県産野菜や果物が4日ほどで現地の日系デパートの棚に毎週並べることができる青果物の産地直送システムをことし4月から確立させたところでございます。

その次の⑤その他の国におきましても、例えばベトナムとの間に、農業技術指導や共同研究などを行う農業振興連携を実施しており、また、タイとの連携では、宮崎大学及び九州保健福祉大学が有するネットワークを生かしまして、現地における医療人材の育成とともに、本県の医療機器のPRを行っていただいているところでございます。

また、アジア以外の地域におきましても、例えばアメリカにおきましては、ことし8月に知事がロサンゼルスを訪れた機会を捉え、現地で日系人に大きな影響力のある日系の文化団体と連携協定を締結し、アメリカにおける県産品PR等に取り組んでいくこととしております。

続きまして、右側の2ページをごらんください。2、グローバル人材の育成・確保でございます。

(1)の現状でございます。

県では、国際交流を担う人材育成の観点から、ジェトロ等の関係機関との連携により、国際セ

ミナーや貿易実務研修など、グローバル人材の育成に向けた取り組みを進めるとともに、学校におきましても、国際的な視野を持つ生徒の育成やコミュニケーション能力の向上に向けた取り組みなど、グローバル化に対応した教育を進めているところであります。

続きまして、(2)の課題であります。企業内での国際ビジネスに対応できる人材の育成や、大学や産業界等と連携しながら、留学生の活用やグローバルな視点を持つ産業人材の育成・確保について、これまで以上に取り組んでいく必要があると考えているところでございます。

また、学校教育の現場におきましても、グローバルな視点で活躍できる人材の育成ができるように、外国語教育や国際理解教育などの日々の取り組みを一層充実させる必要があると考えております。

次に、(3)の主な取り組みでございます。

まず、①グローバル産業人材の育成につきましては、県内外国人留学生等の県内企業への就職支援や、2つ目の黒ポツにありますように、県内企業との連携によるインターンシップ等を実施しております。

次に、②国際ビジネスノウハウ等の習得支援につきましては、ジェトロ宮崎や、その下の黒ポツになります。県海外事務所、県の輸出コーディネーター等のさまざまな専門家、関係者を活用し、県内企業や個人を対象に、貿易や海外展開についての相談対応や、ジェトロの専門性を生かした経済国際化セミナーを行っているところです。

さらに、③国際理解の推進としまして、国際交流員や外国語指導助手等を活用した国際理解講座等の実施や、2つ目にありますスーパーグローバルハイスクールにおける将来のグローバ

ルリーダーを育成するための取り組みを行っております。

最後に、④海外留学の促進としまして、県立高等学校と中等教育学校における留学支援担当窓口の設置や、2つ目にあります県立高校生を対象とした、留学生、ALT等との交流を通じた海外留学の模擬体験ができる取り組みを行っているところでございます。

オールみやざき営業課からは以上であります。

○重黒木産業政策課長 産業政策課でございます。

委員会資料の3ページをお開きください。

私のほうからは、企業や大学等との連携によるグローバル産業人財の育成の取り組みについて御説明いたします。

産業人財の育成につきましては、昨年度設立いたしました産業人財育成プラットフォームを基盤としまして、産学金労官が連携して、キャリア教育ですとか、インターンシップの充実などに取り組んでいるところでございます。

その中で、1の目的にありますように、グローバルな視点で企業や地域を支えるグローバル産業人財につきまして、海外展開に取り組む県内企業を知るとともに、海外から県内産業の状況を捉える機会を提供すること等によりまして、その育成・確保を図ることとしております。

次に、2の事業の概要でございます。

グローバル人材の育成につきましては、現在2つの事業を展開しております。

まず、(1)のグローバル産業人財育成事業であります。

これは昨年度から行っておるんですけれども、シンガポール市場を対象といたしまして、県内で輸出に取り組んでいます企業の御協力を得ながら実施しているものでございます。

具体的には、表に記載しておりますとおり、まず3カ月間ほどかけまして、事前研修会ですとか、協力していただく企業の海外展開事業の内容、あるいはその商品の概要等について調査を行います。

その後、実際にシンガポールに行きまして、マーケティングなどの実地調査を行いまして、その成果を取りまとめまして、事後報告会において、御協力いただいた企業に対して販路拡大等の提案を行うというものでございます。

対象者は、県内大学等の学生、または本県出身の県外の学生でありまして、今年度は6名の学生が参加しております。

次に、(2)の「トビタテ！留学JAPAN」地域人材コースであります。

これは、宮崎大学と県内企業、県で構成いたしますグローバル人材育成協議会、こちらで昨年度から実施している事業でございます。

学生みずからが企画・立案いたしまして、フードビジネス、観光、IT、それから起業、これらのいずれかのテーマから、中長期の留学と県内企業でのインターンシップ、これを組み合わせた取り組みでございまして、協議会のほうから渡航経費ですとか留学費用等を支援するというものでございます。

こちらも対象者のほうは、県内大学等の学生、それから県外に行っている本県出身の学生でございまして、今年度は5名の学生が参加しております。

3の事業効果でありますけれども、こういった取り組みによりまして、宮崎から世界に挑戦するグローバルな視点を有する人材の育成と確保を図りまして、県内産業の活性化につなげてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○吉田学校政策課長 学校政策課関係につきまして御説明いたします。

4ページをごらんください。

学校教育における海外交流に関する取り組みについてであります。

1の県教育委員会の取り組みであります、まず（1）の短期派遣プログラムの実施といたしまして、今年度初めて県内の高校生7名を台湾に15日間派遣しまして、現地の高校生等との交流やホームステイ等を通して、より深い交流を行う機会を新たに計画して、実施いたしました。

（2）のワールドキャンプ in h i n a t aの実施につきましては、高校生40名が青島青少年自然の家におきまして、県内のALTや海外からの留学生等とのさまざまな活動を通して、県内にいながら海外交流を設ける取り組みを行いました。

また、（3）の海外への短期派遣費用の補助につきましては、国庫補助を利用しまして、学校等が計画する海外研修プログラムに参加する生徒に対して、1人当たり6万円の補助金を交付いたしました。

（4）のスーパーグローバルハイスクール及びスーパーサイエンスハイスクール指定校における海外派遣につきましては、スーパーグローバルハイスクール指定校であります五ヶ瀬中等教育学校、宮崎大宮高等学校及びスーパーサイエンスハイスクールの指定校であります宮崎北高等学校において生徒を海外に派遣し、現地の高校生との交流を支援いたしました。

次に、2の各学校（公立）の取り組みであります、これは大きく4つの柱がございます。

まず、（1）の海外修学旅行等の実施であります。

市町村立の公立小中学校においては実施しておりませんが、中学3年生に当たります五ヶ瀬中等教育学校の前期課程3年生が、イギリスでの修学旅行を実施しております。県立高等学校におきましては、例年10校近い学校が、オーストラリア、アメリカ等において海外修学旅行を実施しております。

今年度は、海外修学旅行及び海外派遣を合わせまして、10校が海外においてさまざまな交流を行う予定であります。

5ページの（2）の姉妹校提携につきましては、現在、中学校4校、高校4校が、それぞれ海外の学校と姉妹校を提携し、海外の学校が本県を訪れた際に、学校単位で交流活動を行っております。

（3）の海外の学校の教育旅行等の受け入れにつきましては、昨年度、小学校3校、中学校12校、高校4校が、教育旅行として本県を訪れた海外の児童生徒と、各学校において文化交流活動を行っております。

最後に、（4）の県立高校における留学の状況であります、まず本県高校生の海外留学者といたしまして、2週間以上の海外への留学者数が一昨年度までは7名前後で推移していたため、昨年度から海外留学支援事業を実施して、生徒自身や進路指導におけるグローバル意識の向上を図って、昨年度が16名、今年度は9月11日現在ではありますが、33名と約2倍に増加しております。

また、海外の高校生を本県高校に受け入れての交流も、各学校におきまして継続的に行っております。

以上でございます。

○中野委員長 執行部の説明が終わりました。

御意見、御質疑がございましたら、発言をし

てください。

○二見委員 オールみやざき営業課の御説明でいただきました、香港、シンガポール、その他のアメリカとかで県産品のフェア並びにプロモーションをしているということなんですけれども、宮崎牛でこの間一般質問でもさせてもらったんですが、とにかく機を見てはこれでもかこれでもかというぐらい押していく必要があるんだと思うんですけれども、このフェア自体は県がやっているんですか。主体としてどこがやっているのか、また、どれくらいの予算を持ってやっているのか、どういう頻度でやっているのか、これは海外ですけれども、国内でもやっているんだと思うんですけれども、そこら辺の詳しい説明をいただけるとありがたいんですが。

○中嶋オールみやざき営業課長 海外に商品を売り込む場合はフェアを行いまして、あるいは見本市に出たりとか、そういったところでまず宮崎の産品を知っていただくというのが非常に大事ですので、そういった意味で、昨年まで交付金とかがありまして、いろんなフェアに県も直接そういう経費を負担して出展しておったんですが、交付金がかたなくなつたこともありまして、特に直接ことし行っているのが、例えば香港のRestaurant & Barという大きな見本市があるんですが、これはいわゆるB to Bの見本市で、B to Cという一般向けのと違って、直接商取引につながるということで、非常に大きな成果が出ている見本市なんですけれども、そういうところにつきまして今回出展して、具体的なそういう取り組みでいろいろ成果が生まれているという状況で、そういったところを今後も、そしてまたそこで実際にいろんなバイヤーとつながって、そういったところをコーディネーターとかがフォローして

いくような、そういった取り組みでどんどん販路開拓をしていきたいなというふうに考えております。

○二見委員 これは、県が主体的に動いているということなんですか、それとも何か民間の団体とか、そういったところが動いているということなんですか。

○中嶋オールみやざき営業課長 今、申し上げたRestaurant & Barについては県が直接経費を負担して、場所を構えていただくと。それ以外の出られるケースにつきましては、今は補助という形で、我々が一々セットするのではなくて、業態によってどこに出たいとか、時期とかもいろいろ都合がありますので、出たいところにその経費を補助するような仕組みで、今は支援しております。

○二見委員 だから、恐らくやっとならぶジェトロ事務所ができて、非常に効果の大きいものがあるんだと思うんですけれども、できればもっと早くつくるべきだったと思うんですが、こういうジェトロからの海外の情報とかを得ながら、そういうプロモーションとかフェアとかを組んでいったりするんでしょうけれども、ですから年間にどれくらいこういうフェアを組んでいられるのかということについての何かそういう数字とかはないんですか。

1年間を通じて、この時期にはこことここと、台湾、香港、シンガポール、アメリカ、それぞれに準備等も必要でしょうし、時期とかもあるでしょうから、そういった年度内での計画というか、そういったものがあるのかなと思って聞いているんですけれども。

○中嶋オールみやざき営業課長 先ほど申し上げましたけれども、実際、フェアとして県が直接セットして出展いただいているのは、ここに

ありますように、シンガポールのひなたフェアというのを昨年からやっておりますけれども、それについては県がそういう会場をセットして、予算額は、今、確認しますけれども、それが1カ所になります。

○二見委員 ほかにも食の見本市とか、台湾であったりとかしますよね。ああいったものも、こういう宮崎県産品を売り込むという1つの計画というか、そういったものはないんですかね。

これは日本だけじゃなくて世界の話なので、アメリカでこういうのがある、台湾でこういうのがある、シンガポールでこういうのがある、香港、上海、いろんなところでそういうジェトロ関係が持っている情報とか、また、年間スケジュールなり、計画というのは結構出ているとは思いますが、そういったものの情報をとった上で、どこでこういうものを売っていきましようというような企画をするのは誰なんですかね。県がするんですか。

そこら辺は誰が主体になっているのかというのは、今のお話では、ひなたフェアというのはシンガポールでやっているのは県がやりましたと言うけれども、ほかのは補助をするというようなことなんです、あくまで県としてちゃんとそういうのを計画的に目標を持ってやっているのかなというのがわからないので、お聞きしているんですけれども。

○中嶋オールみやざき営業課長 先ほど申し上げましたけれども、ジェトロと我々も連携して、国別にどういったフェアがあるとか、そういうものは全体を把握しております、昨年は結構交付金もありまして、どの国のどういうフェアに出ましようかと公募して、そして一緒に出たいんですけれども、ことしはそういう形ではなくて、そういうところに出られる方を補助と

いう形で、出の場合の支援をするという形で、そういうことで全体的にどういったものがあるとか、そういったものは我々のほうで把握して、県内の業者さんと連携してやっているところでございます。

○二見委員 その中で、今年度はどういったところであったのか、また、今後予定されているのかはわかりますか。

○中嶋オールみやざき営業課長 済みません、ことし、またどういったところでそういった業者さんがどの見本市に出られるとか、今、状況を確認しますので少々お待ちください。

○中野委員長 いいですか。では、答弁は後でいいですね。

○二見委員 はい。

○中野委員長 ほかはありませんか。

○渡辺委員 幾つかお伺いしますが、まずオールみやざき営業課の関連で、資料2ページの2のグローバル人材育成・確保の(3)の主な取り組みの中の①のところに、県内外国人留学生等の県内企業への就職を支援というふうにあります、これは実績として、例えば既に何年かの間でどのぐらいの成立というか、成立してなくても、例えば御相談があって、そういうふうに取り組んだのがどのぐらいあるのかということをお聞かせいただけますでしょうか。

○中嶋オールみやざき営業課長 留学生が、現在、宮崎県に約460名ほど来られているんですけれども、その中で28年度の実績で申し上げますと、県内企業への就職者が6名というふうになっております。

○渡辺委員 ちなみに、この取り組みはいつから始まっていますか。もし、何年間かやっているとすれば、そのあたりもわかれば。

○中嶋オールみやざき営業課長 この留学支援

の取り組みは、ことしの1月から行っているところでございます。

○渡辺委員 先日、前回の委員会で宮崎大学に行かせていただいたときに、宮崎市が中心なのかもしれませんが、Miyazaki IT PlusというIT関係の技術者の皆さんを、ベトナムだったと思うんですが、済みません、国を間違ったらごめんなさい、向こうで非常に能力の高い方々を一定期間研修をして、語学もやって、さらにそのうちのよくできる方々、3分の1ぐらいでしたか、宮崎に連れてきてまた研修をやって、IT企業への就職につなげるというような、宮崎大学として取り組んでいるというお話だったんですが、例えばそういう取り組みというのは県としての関与があるのかなのか。

もしくは、かなりこういうふうに字面ではいろいろ見る中で、この間の宮崎大学の取り組みというのはかなり具体的に、海外から宮崎の産業のレベルアップのためにそういう人材が入ってきているというイメージがすごくできるもののように感じられたんですが、例えばあの取り組みは県の施策の中ではどこかに位置づけられているのか、こういう今の留学生のあっせんみたいのにも入ってくるのか、その辺を県としてはどういう認識でいるのか、教えていただけますか。

もしくは、全く宮崎市さんのやつで関係ありませんとかという立場なのか、そこら辺を教えていただければと思うんですが。

○中嶋オールみやざき営業課長 済みません、今、お話をありました宮崎大学の取り組みについては、県が直接関与してどうこうということではありませんで、我々としてはあくまで留学生の支援ということで、今、宮崎にいらっしや

る方を、例えば県内の高度人材ということでITの企業に就職いただくとか、そういったマッチングというんですか、そういった場の提供とか、そういったところを通じて支援をしていきたいというふうに考えております。

○渡辺委員 であれば、例えば実績値を数字で正確にというのは難しいかもしれませんが、同じように海外でいろんな能力を持たれた方々が宮崎に来て、宮崎の産業が国際化という観点だけではなく、いろんな意味でさらに豊かになっていくという観点でのそういう人的な移動が県内産業にどのぐらいあっているのかというのは、正確な数字はともかくとして、実態把握というのは県でできているものなんでしょうか、それとも全くわからないという状況なのか、その辺はどうなんでしょうか。直接資料の説明とは違いますが。

○中嶋オールみやざき営業課長 今の宮崎市なんか特にITの技術者を、インドとか、特にそういう優秀な技術者がいらっしやる地区がありますので、そういった方をこちらに呼んできて、来られた場合にそういう支援をすとか、そういう制度を今つくったりする動きもありますけれども、我々もそういう技術者がどれぐらい県内に来られているとか、そこまでは把握していない状況でございます。

○中田商工観光労働部長 留学生の関係は、実は昨年度、九州地域戦略会議という九州全体の会議がありますけれども、その中で議論になりまして、九州内に大分県とか福岡県とか、海外からの留学生がたくさん来ていると。彼ら自身も地元に残って、日本の企業で働きたいという希望があるんだけど、なかなか残っていないという現状があると。

これからグローバル化が進んでいく中で、企

業も海外にいろいろ展開していかないといけないという状況の中で、地元で勉強した留学生をもうちょっと活用していくべきじゃないかというような議論がございまして、九州全体で留学生と九州の企業をマッチングするシステムをここの1月につくりました。

当然、宮崎もその中に入っておりますけれども、それにあわせて、宮崎県内の大学、先ほど話がありましたけれども、460名程度の留学生がいますので、留学生と県内企業をマッチングさせるような取り組みをやっとスタートしたという状況です。

それぞれ希望をとりまして、インターンシップとか、企業見学会とか、そういう取り組みを始めまして、具体的に県のほうで取り組みを始めた成果としては、まだこれからだというふうに考えておりますけれども、そういう留学生あたりの知識なり語学力、それから宮崎で働きたいという人がいらっしゃれば、県内企業としっかりマッチングさせて、うまく活用、言葉はちょっと悪いですが、活躍できるような場をできるだけつくっていったらというふうには考えているところでございます。

○渡辺委員 あと学校政策課にお伺いをしますが、まず1点目が、高校在学中の海外留学の人数というのはふえていっているという傾向も含めてよくわかったんですが、これも全てが把握できるわけじゃないんでしょうけれども、高校を卒業する段階で、世界農業遺産のときに知事と一緒にいった女性の高校生、五ヶ瀬中等教育学校の方もそうだったと思いましたが、高校を卒業する段階で、次の進路として海外の学校を選ぶというお子さんたちがどのぐらいいるのかという把握ができていれば、数字を教えていただきたいというのと、数字がわからなければ、

高校在学中にもこういういろんな海外との交流のパターンがふえてきているわけですので、傾向としてはそれがふえていっているような状況にあるのか、それともそうでないのか、その辺はいかがでしょうか。

○吉田学校政策課長 海外の大学にどの程度進学しているという数字を今持ち合わせてはいないんですが、多くの生徒が高校生のときの海外で感化を受けて、国内の大学に進学してから、また海外の大学に留学するというような話は聞いております。

それから、1回行きますと、非常に大きな感化を受けて、また、その話を聞いた別な生徒もまた感化を受けるという状況が学校で見てとれまして、海外に直接進学するというよりも、大学に進学してから海外にずっと目を向けて勉強しているという学生が多いという話は聞いております。

以上です。

○渡辺委員 最後にしますが、今の御答弁でも、着実に海外に目を向けるきっかけはふえていっていると、狙いどおりになっているんだというふうに思うんですが、以前、別の場でも聞いたことがあるかもしれないんですが、きょうの御説明にもあったスーパーグローバルハイスクール等々の取り組みで、五ヶ瀬中等教育学校と大宮高校がまずはスタートといいますか、中心となって文部科学省の指定を受けてこれを行っているというのは重々わかっているんですが、問題は県内全体の海外交流の裾野を広げていくという意味では、この2校にとどまって、この2校だけがとても充実した環境を得ているというのだけでは、県内の高校全体に対する波及がどのぐらい及ぶのかというのがこれからの段階で大事なところなのかなという気がしているん

ですけれども、そこについては、指定は2つの学校であったとしても、その間の取り組みもここには書いてありますが、県内にスーパーグローバルハイスクールというのがあることによる県内全体の学校への波及とか、もしくはそこへの誘導というのをどんなふうに県教委として考えていらっしゃるのか、お伺いできればと思います。

○吉田学校政策課長 おっしゃるとおり、指定校だけではせっかく指定を受けても波及効果はありませんので、今、県教育委員会ではこの取り組みをとにかく全体に広げると、特に大宮高校は文科情報科という学科を持っていたりします。そういった学科主任会の場で研究成果を報告させたり、あるいは、今、留学支援教員というのを各学校に1人ずつ置いておまして、これはまだS G Hの取り組みでは海外の期間は2週間以内ですので留学にはならないんですけれども、そういった海外での研修の成果というものを報告することで、また、各学校に持ち帰って、担当の教員が生徒たちにその取り組み、どんなことをして、どのくらい期間をおいてというのを伝えることで、裾野は確実に広がってきているというふうに思っております。

以上です。

○渡辺委員 わかりました。

○星原委員 まず、お聞きしたいのは、10年前、5年前、現在の海外の交流促進についての県の予算、それを教えていただけませんか。

○中嶋オールみやざき営業課長 済みません、手元にないので、確認させていただきます。

国際交流の関係の予算ということですが、過去の数字は確認しますが、平成29年度の国際交流の予算で申し上げますと、約6,200万円というのが国際交流関係の当課が所

管している予算になります。

確認ですが、国際化関連全体の予算でよろしいでしょうか。そうしましたら、今年度が全体の予算が10億4,000万円と、国際関係の全庁的に当課で集約した金額になります。

○星原委員 何で予算を聞いたかというのと、県にまだ定期便が飛ばない、チャーター便の時代から、海外との交流、経済にしても、文化にしても、スポーツにしても、いろんなそういう関係を進めようとしたときに、スタート時点で目標があったと思うんです。この国とはこういう目標を持っていくんだとか、こういう形にして、そして宮崎との交流の流れをつくっていかうということがあったと思うんですけども、この10年ぐらいを見ていると、いろんなところでフェアをやりましたとか何とかと言っている話が多くて、実際どういうふうに狙いを定めてずっと来ているのかなと。

ここ五、六年でも、東アジア経済交流戦略というのをうたって5年ぐらい来て、今、グローバルの戦略をうたっている。そうなってくると、どこにどういうふうな形で、それぞれの相手は国ですから、その国との関係をどういうふうに持っていかうかというふうにして、その目標に向かってやっていくのがこの事業じゃないかなと私は思っているんですよね。

前年度と同じような計画のことをただ繰り返しているような形で、果たして本当の宮崎のそういう海外との経済交流が進んだり、あるいは文化交流、スポーツ交流でもそうですし、いろんなものが進んでいくのかなと、私から見るとそういう見方をしているわけですね。

ですから、どこか1カ国でもいいんですけれども、仮に韓国でも台湾でも香港でも、チャーター便が飛んでいるところと、ことしはこうい

う形、今までの過去の経緯から見て課題が見つければ、その課題をどうやってクリアして次の年につなげていくか、5年先に、10年先にはどうするのか、そういう目標を持っていかないと、なかなかただ事業をやっているだけの話で、本当の意味の国際交流というか、そういう形になっていくのかなと私は心配しているんですね。

ですから、要するに民間も、あるいは市町村も、そして県も、いろんな連携のとり方をどうやっていくのかとか、そういう形にならないと、県だけが仮にこういうことをやっていますとかというのじゃ、なかなか県全体としてのことにはならない。

執行部側だけじゃなくて、今度、学校側の教育委員会あたりとも連携をとって、オールみやぎでこういう形でいろんなことに取り組んでいって、成果をつくり上げていくんだというものがないと、何をやっているのかな、知事が行っているいろんなことをやっているという話はよく出るんですけども、その成果がどういうふうにつながって、企業に、民間にどれだけ波及効果があって、どういうふうになって進んでいる。ただ、今のところ、この部分が弱いから、こういう部分に今後は取り組んでいくんだとか、そういうものを計画的にやっていかないと、ただ毎年、同じような事業を繰り返しやっているんじゃないかなと。

なぜ、予算を聞いたかというのと、そういうことしか組めない予算になっているんじゃないかなという思いもあるわけですね。沖縄県なんかは、数字が大き過ぎてあれなんですけれども、この前聞いたら50億円ぐらい使っているというわけですね。そうすると、さっきの話でも、仮に宮崎が10億円だとすると、5分の1しか使っていない。

だから、予算面が厳しいのか、あるいはどういう形で今後組み立てていくのか、さっき二見委員からもありましたが、どこがそういう計画を立てて、どういう形で持っていこうとしているのか、その辺が見えてこないと、民間の方たちに聞いても、県がどこまでかというのと、自分たちが十何年もかけて取り組んで、何とかうまく流れ出したときに、県のほうでいろんな形で側面からとなってくるわけですよ。

そうじゃなくて、県が相手の国の行政機関と連携をとって、情報をもらって、宮崎にはこういうものがある、こういうものはどういうふうにしていったらいいとか、常にそういう連携がとれるような形にして、それを民間に逆に流してやって、それに取り組む企業を育ててやっていかないといけないし、また逆に向こうからの企業を誘致するでも、あるいはこっちから進出する企業でも、そういうものに本当に県の役割として何をしてやったらいいか。金だけじゃないと思うんですよ。人脈をつないでやらないと、民間同士というのはなかなか前に進まないような気がするので、県の役割、要するに行政の役割と民の役割、その辺をしっかりと捉えていかないと、宮崎県の報告をいろいろ聞いていると、確かにいろいろ動いているようだけれども、ほかの県と比較したときにどうなんだろうかなという思いがするので、本気でやろうとするなら、そういうものをきちっとどこかが計画を立てて、この国とはこういう形で持っていく、この国とはこういうふうに、それぞれの国ごとにいろんな特徴の違いがあるわけですね。

だから、その辺をしっかりと把握している部署がないと、ジェットロに頼ったりとか、そういう形だけで果たして本当に宮崎の海外との交流、こういったものが進んでいくのかなと不安があ

るので、そういうところをもう一回ちゃんと練り直して、県と市町村、そしてまた民間、それぞれが役割をどうしたらいいかから決めて、どの国にはどういう形で取り組んでいくのか、十何年も過ぎれば過去のいろんな課題も見ついているはずですから、そういうもので宮崎の特徴である、宮崎は牛肉の日本一になった、木材の日本一だ、焼酎も日本一だという3本柱があるわけですから、そういうものがどこのところでどういうふうな形で持っていけるかとか、そういうものを検討しておかないと、ただ前年度はこういうことをやってきた、ことしはそれと同じプラス何かをちょっとつけるとか、そういう形ぐらいしかならないんじゃないかなという気がするんですが、長くなりましたので、その辺についてどう捉えているのかをお聞きしたいんですけれども。

○中嶋オールみやざき営業課長 御指摘のとおり、まず国によって輸出する上で非常に事情が違いまして、そのいろんな障壁があったりとか、趣向があったりしますので、グローバル戦略の中で、国ごとに戦略の基本的な考え方というのは整理しておりまして、それに基づいて動いております。ただ、状況によっていろいろ変わりますので、例えば最近で言いますと、台湾とかが焼酎の規制が緩和されたりとか、それと品目が輸出できるようになったりとか、そういったところにつきましては、特にチャンス逃さないように集中的に取り組んだりとか、そういった必要があるのかなというふうに考えております。

それと、あと市町村との関係で言いますと、市町村とか業者さん、特に売り込む上で、きっかけがなかなか大事ですので、もちろんフェアとかも大事なんですけど、そういう人脈づくりと

いう面で、我々も海外事務所とか、あるいはコーディネーターとか、そういったところの人脈とかができたものをできるだけつないだりとかいった格好で、お役に立てるようなことを少しでもしていきたいなというふうに考えているところでもあります。

窓口につきましては、議会のほうで申し上げましたけれども、我々が全体の取りまとめということとしておるんですが、どうしてもなかなか民間の取り組みとか、全庁の十分でないところもありますけれども、今後、よりそこは我々も頑張っていて、いろいろ情報を密にとりながらやっていきたいと思っておりますので、よろしく願います。

○星原委員 過去は済んだことなのではない、これから3年後、5年後、10年後に向けてどういうふうにやっていくとかということをしつかり決めて取り組まないと、私はだめだと思っておりますよ。

ですから、知事がトップセールスで行く分には、一番外国が効果があるわけだから、トップセールスが行う部分、あるいは皆さん方が行っているいろいろな取り組む部分、役割がそれぞれあると思うんですよ。その役割をそれぞれがしっかりやらないと、そんなに甘くないですよ。

だから、本気で宮崎の物を売り込んだり、宮崎の人を売り込んだり、いろんな企業を売り込んだりするんなら、それなりの県の持っているアイデンティティーとか能力、いろんなものをどこまで皆さん方がしっかりつかんで、そのものをどの国にはどういうふうにつないでいくかという、そういう流れを今後やっていかないと、日本だけでもそうですが、全国の47都道府県がそれぞれの国に向かって、今、一生懸命

やっているわけですよ。その中で勝ち上がるためにはどうするか、自分のところの特徴のあるものは何なのかをしっかりとつかんでいないと、ただ流れていだけになってしまいうんで、その辺のところを今後に向けて、今までの経験を生かしてどうするかということをしかり決めて取り組んでいただきたいなというふうに思いますので、よろしくをお願いします。

○中野委員長 要望でいいですか。

○星原委員 はい。

○中野委員長 ほかにありませんか。

○二見委員 今回の関連なんですけれども、オールみやざき営業課が把握し切れないうて言ってしまったら、じゃあ誰がこの県の中で主体的に動くというふうになるのかなというふうに感じたんですが。今の体制の中では、もう手が回らないからというのがあるのかもしれませんが、であるならば、私はもうちょっと人を置いてでも、そこに集中して取り組んでいただく必要性はあるんじゃないかなと思うんですけれども、部長はいかがお考えですか。

○中田商工観光労働部長 県が関与している情報については、もちろん全部とれるわけですが、特に経済関係でいいますと、やっぱり民間活動を全てを把握するというのはなかなか難しいというのは、正直言って実態だというふうに思っています。

ですから、どこの企業が、どこにどれだけ輸出しているかとか、輸入しているかとかというところまで正確に把握できるかというところが難しいと思います。

ただ、今、県のほうで貿易実態調査というのをやっておりますけれども、この中で、県内からどこの国にどれだけ輸出されているかとか、輸入されているかとかというところは、情報と

しては一応とっている。ただ、本当詳細の情報というのは、正直言ってなかなか難しいと思いますし、企業さんもなかなかそういった情報というのは出さない場合もありますので、実態把握というのはなかなか難しいとは思っておりますけれども、我々としても、先ほど星原委員からもありましたが、今後、グローバル戦略を今やっておりますけれども、それを進めていく上で、やっぱり実態がわからない状況の中で、施策というのはなかなかできませんので、そのあたりを、できるだけ全庁で連携をとりながら、実態把握に努めていって、しっかりと県内企業の成長であったり、県内の国際化に対応した人材育成なりがしっかりとできるような形で、全庁挙げてしっかりと連携して取り組んでいきたいというふうに考えております。

○二見委員 全庁といいますか、商工観光労働部として動いていく、もちろん経済の各企業の本当に細かい情報まで得る必要は私はあるのかなという気もするんです。大体地域においてこれぐらいの課題、こういう課題があるとかというので、もうグローバル戦略というものをつくって動いているわけなんです。

だから、計画が大事じゃなくて、その動くことが大事なんであって、じゃあ動いている結果、これがこう変わっていったというところを毎年見ていくことが大事なんだと思うんです。ことはこういう取り組みをした。よかったものもあるだろうし、これはちょっと失敗したな、これはまた来年は変えていかないといけないとか、そういったものもあるでしょうから、そこをじゃあ誰がちゃんと把握して、次の取り組みに生かしていく、いわゆる企画立案していくというところに動いているのか、やっているのかというところが一番大事なんだと思うんですけ

れども、それは、ここじゃないのかなというふうに思うんですが。

○中田商工観光労働部長 みやざきグローバル戦略の所管部というのは、当然商工観光労働部ですから、商工観光労働部が中心になって取り組んでいかないとけないというふうに考えています。

この戦略を推進していく上で、庁内的には推進本部会議というのをつくって、知事が本部長になっておりますけれども、各部連携してやっていくということになっております。ただ、全体の中心になって取りまとめとか、連携の中心になるのは、商工観光労働部だというふうに当然認識しておりますので、今後ともしっかりと各部と連携してやっていきたいというふうに思っておりますので、よろしくをお願いします。

○二見委員 ぜひまとめるだけじゃなくて、出していくほうにお願いしたいと思います。

○中野委員長 要望でいいですね。

○二見委員 はい。

○中野委員長 ほかにありませんか。

○田口委員 海外からの教育旅行についてちょっとお聞きします。

ここ思ったより海外から来ているんだなと思いましたが、これは、県のとか、いろんな誘致による実績なのか、それとも、各私学等との連携しているところから来ていただいているとかいう、その実態を教えてくださいたいんですが。

○金子学校支援監 小中学校につきましては、姉妹校になっている学校あたりの定期的なそういう交流というものもありますし、海外から日本のほうに修学旅行等で来られる際の受け入れ先を求められて、小中学校を紹介して、そこに来ていただくというようなケースがあります。

○吉田学校政策課長 高等学校におきましては、県の指導というよりも、やはり各学校単位で姉妹校を締結していて、その相手校が来るといような状況がありますが、今回台湾に派遣した高校生7名も含めまして、向こうからも来たいというように要望もありますので、そういった要望を捉えながら、各学校とまた協議していきたいと考えています。

○田口委員 そうすると、私たちが考えている1学年がまとまって、国内の教育旅行とか修学旅行をしたりするのが、私たちがイメージするのが修学旅行ですが、ここから来ているのは、そうすると、以前、シンガポールから五ヶ瀬町の桑野内に農家民泊というのが話題になったりしましたがけれども、そういう意味では、小規模で来ているのか、あるいは飛行機の関係とかもあるでしょうけれども、1学年単位ぐらいで来ているようなのか、28年度でトータルの人数がもしわかれば教えてくださいたいんですが。

○金子学校支援監 今、お話にありました学校全体とか、学年全体で来られているケースは非常に少なく、ほとんどが10名前後の訪問になっております。児童生徒数でいきますと、小学校が延べ38名、中学校が147名受け入れをしております。高等学校が*8名ということになっております。

○岩本観光推進課長 こちらはちょっとデータの収集元といいますか、ちょっと異なりまして、受け入れ側のいろんな農家民泊の協議会とか、そちらのほうから数字を拾ったものでございましてけれども、それによりますと、28年度の海外からの受け入れが、これは全て台湾になっておりますが、13団体の1,415人泊、これは延べ人数です。そういうことでデータがとっております。

※15ページに訂正発言あり

○金子学校支援監 先ほど高等学校8名と申し上げましたが、訂正させていただきますが、79名ということになります。

○田口委員 最初に8名と聞いたときは、それは教育旅行というのかなと思いましたが、実態は10倍ぐらい、80名近くいたということですね。わかりました。

それで、今、特に話題になっているのが、中国と韓国の関係が非常におかしくなっていて、この間から、韓国の修学旅行は、今まで中国に行っていたのがほとんどキャンセルになって、日本に大分来ているというのが出ておりましたけれども、そういうあたりの何か対策というのは、まして、中国、この間また韓国への団体旅行は禁止と、させないというふうな方針も出ておりましたので、ある意味ではチャンスではあるんです。これはまだやっていないと思うんですけれども、韓国あたりの修学旅行の受け入れというのは、特に、今度週8便になるんですか、非常に利便性も高まっておりますので、そのあたりの対策もしっかりやっていただきたいと思っております。

これはもう答弁はいいです。

○星原委員 学校教育関係のほうにお聞きしたいんですけれども、今ここにそれぞれ4ページから5ページで、修学旅行とか、姉妹校とか、あるいは海外からの受け入れとか出ていますよね。目標というのは置いているものなんですか。要するに、教育委員会として、やっぱりこれからグローバル化の社会の中で、5年後、10年後、20年後の子供たちが、今の子供たちがそういう世界の中で生きていかなくちゃいけないという、そういう時代にもなっているわけですね。情報の社会は、一日でもう世界の情報が流れるぐらいになっているわけですから、そ

ういう時代の中で、今の子供たちに、海外との触れ合う、あるいは海外とのやり取りをする、行ったり来たりする、そういう教育の中で人づくりというのは絶対必要だと思うんですが、そういう流れの中で、学校教育の中でとか、あるいは社会教育の中でとか、そういう取り組みについて何か将来に向けてこういう形でやっぱり将来やっていかなくちゃいけないと、あるいはこういうことをやるというような考えがあるのかどうか、その辺はどうなんですか。

○吉田学校政策課長 一つ一つについての具体的な目標というのは掲げていないんですけれども、おっしゃるように、これからグローバルの時代で、グローバル人材というのを育成する必要があるというのは強く感じていますので、今、例えば、4ページで一番最初に上げましたが、わずか高校生7名を台湾へ15日間派遣しただけでも、本人たちのみならず、その学校の生徒にもかなり影響がありますので、そういったところを繰り返し伝えながら、例えば、行ったところの国や団体が縁でこちらへ呼べるときには、積極的に教育委員会が支援するというような、そういう流れを今からつくっていかなくてはならないというふうに感じております。

○星原委員 私は思うんですが、やはりそれぞれの交流で実際動けば一番いいんでしょうけれども、経費的なもんやいろいろあるとなると、やはり、その国のいろんな情報を、インターネットでもいいし、何かそういうのでも授業の中に取り入れていって興味を持たせる、あるいは学校同士でそういうネットを通じての交流ができるような学校とそういうことをやっていく、やっぱりそういうことまで取り組んでいかなくちゃいけないんじゃないかなという気がするんです。やっぱりそういうものにも、今の時代

に合ったいろんなものがいっぱいあるわけですから、別にそれぞれが行き来はしなくてもできる方法で、まず子供たちにそういう興味を持たせたり、子供たちをそういうことで鍛えていったり、そういう授業をやっていくことで、またいろんなつながりができてくるわけで、やはりそういうことにもう目を向けて取り組まないとおくれると思うんです。もうここまで来ているわけですから。

ですから、学校教育関係の教育委員会においては、やっぱり各学校に、高校ではどういう形、中学校では、小学校ではと、ずっと積み上がっていく中でいろんなものが出てくるようなものをずっとつないでいく、海外とのいろんな部分、学校現場で教えられる部分を、やっぱりどこかに設ける必要もあるんじゃないかなという気がするんですが、そういうものというのは考えておりませんか。

○吉田学校政策課長 御指摘のとおりで、今、県外では、非常にICT技術を使ってお互いの交流を多角的にやっているところもあります。県内ではまだ一部の学校しか、そういう技術を使って交流していませんが、その部分は非常に重要だというふうに認識してまして、今後、少しずつでもICT技術によって、例えば、英語圏の学校と直接話ができるですとか、そういったことですか、海外の新しい情報を生徒たちに伝えて、興味・関心を持たせる等の取り組みを、今、高等学校で進めていこうというふうに考えているところです。

○金子学校支援監 小中学校につきましては、今回の学習指導要領の改訂で、小学校あたりに、中学年から外国語活動、高学年には外国語科ということで時間の増設もされています。そういう早い段階から、外国語に接するという一方で、

当然ALT等を通じた活動等もふえてまいりますので、小中ということで、外国語、特に話すことができる外国の人たちとコミュニケーションができるような力を蓄えていながら、先ほどから説明があります高等学校あたりでは、外国語に目を向けて留学とか、あるいは海外交流等ができるような子供たちを育てていくかというか、そういうことが大事なのではないかなと考えております。

○星原委員 最後にしますが、県の小中高の公立学校の校長会とか、そういう中で、私は校長先生によっても、学校経営者によっても全然考え方が違うなというのを体験しているわけです。要するに、前の校長さんが一生懸命そういうことに取り組んでいたけれども、校長さんがかわったらもうできなくなっちゃうわけですね。そういう部分というのが出てくるんで、やっぱりいろんなことに取り組むということになると、確かに学校の先生方も大変だと思うんです。ただ、インターネットなんかのその部分というのは、そんなに時間はかからないし、お互いの学校同士の情報交換をするだけのことなんで、そこから興味を持たせていく形にするだけなんで、そんなに考えなくてもいいんじゃないかなと思うんですけども、やっぱりトップの考え方でこんなに変わるのかなという経験をしているものですから、あなたたちが本当に国際交流とか子供たちにそういう国際化を目指す、将来を目指すということでやられるんなら、やっぱり校長先生とかそういうトップの人たちに、外国とつき合うことの意識を持たせる、あるいは意識を持たせて行動できるような、そういう感覚を持った人を育てたり、そこをしないか、学校と学校同士の交流というところに進まないんです。だから、やっぱりトップがそういう感覚が

持てる人になるかどうかだというふうに思うんで、やっぱりそういうあたりも、今後本気でこういう人材育成の分野でも、子供たちにいろんな体験をさせるでも、いろんな考え方を、グローバル化の社会の中で考えさせるとなれば、まずそういう考えを持つトップをちゃんと育てないとだめだと思うんで、その辺も考えていただければと思うんですが、どうですか。

○吉田学校政策課長 もう県全体でグローバル化を推進しようとする中で、各学校の校長の温度差で、子供たちに差ができてはいけないという認識を持って、やはり校長会、教頭会、それから、担当者の会も含めて、複数の路線で今後、さらに徹底していかなきゃいけないと思いますし、事業化も今しておりますので、進めていきたいと考えております。

○星原委員 お願いします。

○中野委員長 ほかにないですか。

○中嶋オールみやざき営業課長 先ほど二見委員からお尋ねのありましたフェア等へのことしの状況なんですけど、29年度は、先ほど申し上げました、香港での見本市、それと、シンガポールでのひなたフェア、その2件を県のほうで予算措置しております、その予算額が約400万円でございます。

それと、輸出に取り組む企業への補助金なんですけれども、これが、ことしが600万円の補助額になっております。

星原委員からお尋ねのありました県の国際化関係の予算なんですけれども、額で申し上げますと、5年前が8億5,600万円になっております。それと、10年前が16億8,200万円ということになり額が多いんですけれども、済みません、ちょっとそこ辺の原因についてははっきりしないんですが、そういう状況になっております。

以上でございます。

○星原委員 今、数字を教えていただいたんで、数字についてなんですけど、やっぱり何の世界でも費用対効果も言われるんで、それだけの予算、10億円以上の予算をつぎ込んでやった結果として、こういうことが生まれてきていますと、だから、逆にいえば、いろんな課題があれば、もう少し予算もらえれば、こういうことまで伸ばしていけるんだとか、いろんなことができると思うんです。

ですから、やっぱり数字、これだけのをやれば、じゃあ毎年のように十何億円の予算を使っていれば、民間の企業はこういう形でどこどことやり取りができるようになったとか、どこどここの学校と姉妹校ができたとか、いろんなことが出てくるはずなんです。県だけではなくて、さっき言った市町村あたりも、姉妹都市を結んだとか、いろんなものが生まれるわけなんです。だから、そういうものを目指せば、そういうものに向かって予算が足りなければ組んでいかなかちゃいけないし、もうこれが限度だと思えば、そこにとまるのかもしれませんが、やっぱりそういうことをしっかりやって、そして、その効果がどう出たのかというのを最終的にはやらないと、ただ事業を組み立てて、フェアをやって、毎年同じような形をやって、それでいいと皆さん方が思われるのか、その結果がこういうふうにつながっていつているんだという結果を求めていつているのか、そして、効果がどういうふうに出たんだということまで求めていつているのかということをやったり突き詰めていかないと、私はいけないんじゃないかなというふうに思うんです。そうしながらの中に、私は予算というのがあると思うんで、どういうことをやろうとするから予算がふえたり減ったりするは

ずなので、その辺のところをやっぱりしっかりとやっていかないと、ただ毎年同じような事業をするのが事業じゃないんで、将来、どういう時代がやってくるということを見据えた形で、今取り組むべきことをやっていかなくちゃいけないし、特に、外国からのいろんな労働者なんかを雇い入れなくちゃいけない時代がまず5年先、10年先にはやってくるだろうなど。そういうことを想定すれば、今のうちからそういう国とどういうつながりを持っていくとか、どういうふうに関連をとることで、そういう労働者を我が宮崎に、必要な企業からあれば、そういうところに紹介できるのかとか、やっぱりそういうことまで想定しておかないと、現実にはぶつかっていろいろなところからこうやっても、私は手おくれだというふうにするんです。ですから、そういうことまで考えて、やり方を検討してしてもらえればというふうに思いますので、よろしく願いをして要望です。

○中野委員長 ほかはありませんね。以上で終わります。御苦労さまでした。

暫時休憩いたします。

午前11時8分休憩

午前11時10分再開

○中野委員長 委員会を再開いたします。

協議事項（1）の提言についてであります。当委員会では、これまで県内調査、海外調査、農業関連団体や海外展開企業等との意見交換、県当局からの説明を受けて質疑等を行ってきました。これまでの委員会活動の経過につきましては、お手元に配付のA3版の資料のとおりです。これを踏まえた上で、報告書に盛り込む提言などにつきましては3つの調査事項に沿って御意見などをいただきたいと思っております。

1つ目は、海外展開に向けた取り組みについてであります。このことについて、主に第2回から第4回の委員会や県内調査の中で、表に記載のような御意見が出たところであります。これまでの委員会における御発言を踏まえ、報告書に盛り込む提言などについて、御意見がございませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○中野委員長 特に御意見もないようですので、正副委員長で協議の上、整理させていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中野委員長 それでは、そのように進めさせていただきます。

2つ目は、インバウンド及びアウトバウンド対策についてであります。このことについて、主に第5回委員会や県内調査、海外調査の中で、表に記載のような御意見が出たところであります。これまでの委員会における御発言を踏まえ、報告書に盛り込む提言などについて、御意見はございませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○中野委員長 特に御意見もないようですので、正副委員長で協議の上、整理させていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中野委員長 それでは、そのように進めさせていただきます。

次に、3つ目は、海外との交流促進についてであります。このことについては、主に本日の委員会で御意見が出たところのほか、先月実施しました宮崎大学への現地調査において御意見をいただいたところであります。これまでの委員会における御発言等を踏まえ、報告書に盛り込む提言などについて、御意見はございません

でしょうか。

○**図師委員** 特に海外調査のところ、この3番、海外との交流促進だけではないんですけれども、今後、県内では、有効求人がかなりふえておって、ただ、そこに入り込む人材が不足しているということもあり、今回アース建設コンサルタント株式会社の内容を調査した限り、非常に有効な政策ではないかと思われまので、これは、たまたま建設・建築関係の技術の人材育成でありましたが、今後、海外のそういう人材を多く県内に取り入れていくような時期が遅かれ早かれ来るでしょうから、こういうものを今後県としても、積極的に推進していくべきではないかというような旨の報告もぜひ入れていただければと思います。

○**中野委員長** ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**中野委員長** ただいまの御意見も参考にいたしまして、正副委員長で協議の上、整理させていただきますと思いますが、よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○**中野委員長** それでは、そのように進めさせていただきます。

最後に、全般にわたり報告書に盛り込む提言などについて御意見はございませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**中野委員長** 特に御意見もないようですので、今まで御協議いただいた内容を含めて、報告書骨子（案）を作成し、次回の委員会のお示ししたいと思います。

次に、協議事項（2）、次回委員会についてあります。次回委員会は、年が明けて1月26日金曜日の開催を予定しております。次回委員会

では、報告書骨子（案）について、御協議いただきたいと思っております。十分にお時間をいただいて、御協議いただきたいと考えております。次回の委員会について何か御意見等がございましたら、お願いいたします。これでいいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**中野委員長** 特にないようですので、先ほど申し上げましたとおり、次回委員会では、報告書骨子（案）について御協議いただきたいと思っております。

最後になりますが、協議事項（3）のその他で委員の皆様方から何かございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**中野委員長** それでは、次回の委員会は、1月26日金曜日午前10時からを予定しておりますので、よろしくお願いたします。

以上をもちまして、本日の委員会を閉会いたします。お疲れさまでした。

午前11時17分閉会